

# 災害からの生活復興に向けた生活再建7要素の時系列的変化の分析

## Analysing Time-series Change in Seven Elements Model of Socio-economic Recovery for Life Restoration from Disaster

○河本 尋子<sup>1</sup>, 重川 希志依<sup>1</sup>, 田中 聡<sup>1</sup>, 立木 茂雄<sup>2</sup>  
 Hiroko KOUMOTO<sup>1</sup>, Kishie SHIGEKAWA<sup>1</sup>, Satoshi TANAKA<sup>1</sup>,  
 and Shigeo TATSUKI<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 常葉大学大学院 環境防災研究科

Graduate School of Environment and Disaster Research, Tokoha University

<sup>2</sup> 同志社大学社会学部

Department of Sociology, Doshisha University

This study, as a case study of the Great East Japan Earthquake, focuses on the process of restoring lives of disaster victims after the disasters. It is obvious that seven elements model of socio-economic recovery, when heading for restoring lives, were changed over time. In the procedure of the study, content analysis was carried out using text data of ethnography conducted for victims in Natori city, and each element was extracted in considering the time series flow. It is then compared and examined how each element changed, with the progress of living reconstruction varying in time.

**Keywords** : restoring lives, disaster victims, seven elements model of socio-economic recovery, content analysis

### 1. はじめに

#### (1) 研究の背景

東日本大震災から7年が経過した。被災地域においては、各種の復興事業が進められている。復興庁<sup>1)</sup>によれば、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者を含む全国の避難者数の合計は、4月にはじめて7万人を下回る約6万7,619人となった。また、5月には約6万5千人となり、特に東北地方に居住する避難者数は、合計で約3万人強であった<sup>2)</sup>。これらの避難者は、依然応急仮設住宅、公営住宅、民間賃貸住宅、親族・知人宅等での生活を送っている。

災害発生後の被災者の生活について、被災者の視点に立って時系列的展開を明らかにした研究として、田中他<sup>3)</sup>が挙げられる。同研究では、被災者の対応行動パターンの分析から、災害発生後の時間経過の枠組みとして、震災当日の10時間、震災から3～7日後の100時間、1ヶ月以降の1000時間により表現されるタイムフェーズの存在を解明した。

前述のタイムフェーズを背景とし、被災者らは自らの生活再建に向かってよりよい生活を求め、繰り返し避難先を移動することが明らかになっている。たとえば、木村他<sup>4)</sup>は、住宅被害の程度によって、被災者の避難行動パターンが異なることを発見した。また、重川他<sup>5)</sup>は、仮設住宅居住世帯の居住場所の決定・変化には、子供や高齢者等の同居家族員の存在の影響が大きいこと、そして人脈や自助努力により居住場所を確保していたケースが多かったこと等を示している。

このように、被災者らは震災後に居住先の移動を繰り返しながら、それぞれの生活再建に向かっていく。阪神・淡路大震災を事例に、震災から5年が経過した時点における市民の生活復興状況を明らかにした研究に、田村他<sup>6)</sup>がある。同研究では、神戸市におけるワークショ

ップを実施し、被災者の視点から生活復興状況を確認しようとした。その結果、生活再建課題に7つの分類が存在することが明らかになった。具体的には、「すまい」「人と人とのつながり」「まち」「こころとからだ」「くらしむき」「そなえ」「行政とのかかわり」の生活再建課題7要素である。

以上の先行研究の成果をふまえ、本研究では、災害からの生活復興に向かうにあたり、時系列的な流れとして、タイムフェーズを考慮した災害過程を前提とした分析を行う。居住場所の移動を繰り返す被災者の生活の変化を把握する枠組みとして、生活再建課題7要素を採用した。

#### (2) 研究の目的

本研究では、東日本大震災の発生以後、被災者が生活をたて直していく過程を取り上げ、各タイムフェーズにおける被災者の生活を整理する。具体的には、名取市在住の被災者に対するインタビュー調査のエスノグラフィデータを用いて、田村他の生活再建7要素を分類体系とし、それらの時系列的な変化を明らかにすることを目的とした。

### 2. 研究の手続き

#### (1) 調査対象

本研究の調査対象は、合計15世帯であり、表1に示すとおりである。調査実施時点において、調査対象とした世帯A～Eの5世帯は既に自宅を再建または購入しており、F～Kの6世帯は借上げ仮設住宅居住、O～Pの4世帯はプレファブ仮設住宅居住であった。いずれの世帯も、地震発生当時の自宅は、そのほとんどが持家であったが、全壊または全壊流出している。壮年期に含まれる対象世帯が多いが、一部に20代、70代等もあった。調

表1 調査対象一覧

世帯	生活再建状況	調査日程	年齢層	同居家族員	自宅被害	自宅居住形態	就業
A	自宅（再建）	2012.12.15	40代	5	全壊流出	持家	夫婦就業
B	自宅（再建）	2012.12.25	60代	2	全壊流出	持家	退職
C	自宅（再建）	2013.02.16	50代	2	全壊	持家	妻就業
D	自宅（再建）	2013.04.15	40代	7	全壊流出	持家	夫婦就業
E	自宅（再建）	2013.12.22	50代	4	全壊流出	持家	夫就業
F	自宅（借上げ仮設）	2012.12.26	60代	3	全壊流出	持家	主婦
G	自宅（借上げ仮設）	2013.05.11	40代	4	全壊全焼	持家	夫就業
H	自宅（借上げ仮設）	2013.05.26	70代	2	全壊流出	持家	退職
I	自宅（借上げ仮設）	2013.11.08	50代	2	全壊流出	持家	夫就業
J	自宅（借上げ仮設）	2013.11.23	30代	4	全壊	持家	夫婦就業
K	自宅（借上げ仮設）	2013.12.13	20代	1	全壊流出	不明	学生
O	プレハブ仮設	2013.03.17	50代	7	全壊流出	持家	自営業
P	プレハブ仮設	2013.05.26	70代	1	全壊流出	持家	退職
Q	プレハブ仮設	2013.08.08	50代	4	全壊流出	持家	自営業
R	プレハブ仮設	2013.11.23	50代	4	全壊	持家	夫就業

査時間は、いずれの世帯もおおむね2時間半であった。

(2)内容分析

生活再建課題 7 要素は、生活再建に向かう被災者が直面した課題を体系的に示したものである。本研究では、これを内容分析の分類体系として用いることとした。したがって本来は、生活再建に向かう際の課題の要素であるが、本研究では必ずしも課題には分類されない、被災者の生活・体験を含めて 7 要素に当てはめることとした。この理由としては、災害過程のタイムフェーズのうち、発災直後の 10 時間、3～7 日間の 100 時間を分析に含めるため、発災直後の避難やそれに関連する内容が含まれることが挙げられる。

分析では、インタビュー調査の各エスノグラフィデータについて、田中他<sup>3)</sup>の災害過程を土台とする 5 つのタイムフェーズに分類した後に、単語の共起関係による内容分析をおこなった。具体的には、①発災から 10 時間まで、②3～7 日間の 100 時間まで、③1 ヶ月～半年前後の 1000 時間まで、④半年から 1 年前後の 10000 時間まで、⑤1 年 2 ヶ月前後の 10001 時間以降、の 5 つである。また、単語の共起関係の内容分析では、被災者の語りのまとまりの中で、複数回出現する単語を抽出し、その共起関係から語りのまとまりの内容を把握し、それらに対して生活再建 7 要素の分類を適用することとした。

3. 結果

(1) 災害過程の各タイムフェーズにおける 7 要素

本研究の内容分析の結果は、各タイムフェーズについて図 1 から図 5 のとおりである。生活再建 7 要素の時系列的な変化が示されている。なお、図 1 の凡例を、図 2～5 にも同様に適用することとする。

a) タイムフェーズ①

タイムフェーズの①発災から 10 時間まででは、7 要素に分類することができない「その他」がみられた。この分類に含まれる内容としては、たとえば、「玄関を開けて車に乗ろうとしたら波がきたので、二階へ行って窓を開けたら腰まで波がきた」「中学校への車避難の渋滞を見た」「地震の時間帯によっては職場に残っていたかもしれない、それが人生を分けた」などである。発災直後の対応行動に追われ、7 要素のうち、「こことからだ」「くらしむき」に関する内容はあまり語られていなかった。また、3 つの調査対象のうち、自宅再建済み、借上げ仮設住宅居住、プレハブ仮設住宅居住のいずれも、つながりについて述べており、そのほとんどは家族員との避難行動、安否確認がとれない心配な状況や、近隣住

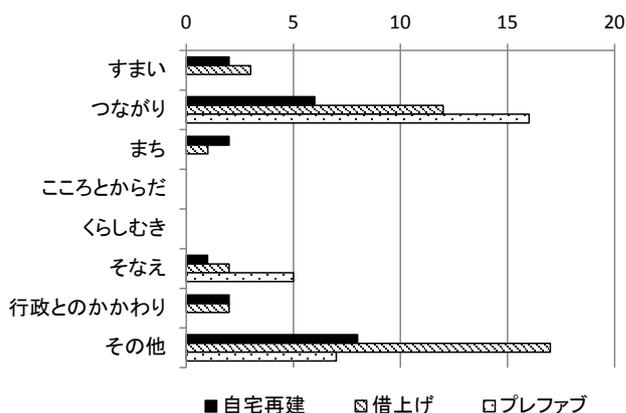


図 1 ①発災から 10 時間までの 7 要素

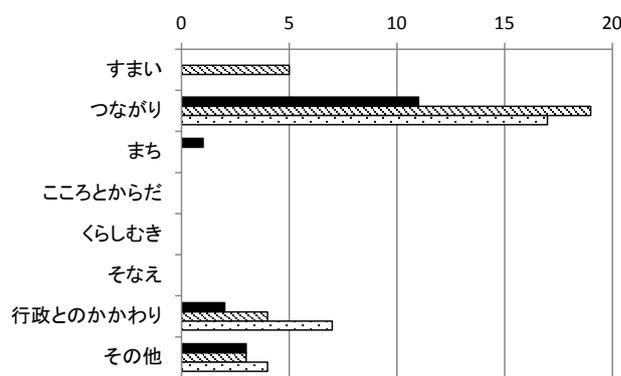


図 2 ②3～7 日間の 100 時間までの 7 要素

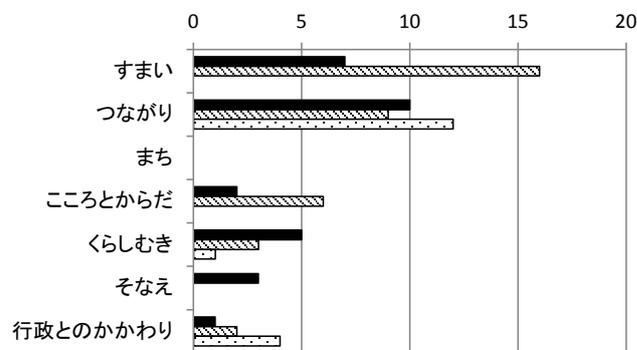


図 3 ③1 ヶ月～半年前後の 1000 時間までの 7 要素

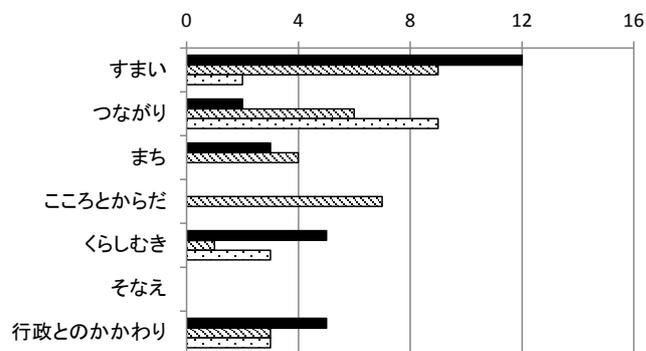


図 4 ④半年から 1 年前後の 10000 時間までの 7 要素

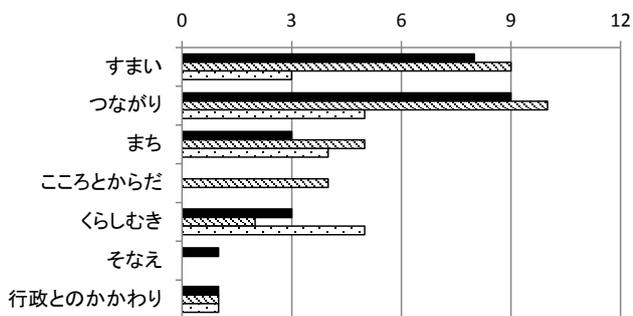


図5 ⑤1年2ヶ月前後の10001時間以降の7要素

民との避難に関するやりとり等であった。7要素のうち、「すまい」「まち」「行政とのかかわり」については、プレファブ仮設住宅の世帯では、あまり語られていなかった。

#### b) タイムフェーズ②

本タイムフェーズは、3～7日間の100時間までである。フェーズ①と同様に、「その他」がみられた。たとえば、「山形に荷物を取りに行ったとき、お店が営業していたが、自分たちだけ食べるわけにいかないと我慢した」「いろいろな道具を持って、自転車で閑上に行った」などである。他方、「ところとからだ」「暮らしむき」「そなえ」については、あまり語られていなかった。

この時期の特徴として、「つながり」が活用されていたことが挙げられる。たとえば、友人から自転車を借りて避難所を回った、親族・知人等の家に避難した、職場縁や親族からアパートの情報を入手するなどが行われていた。その一方で、「親戚にお世話になるわけにはいかないので、アパートを探した」という「つながり」のもつ異なる作用もみられた。

特に、借上げ仮設住宅居住の世帯では、「すまい」についてこの時期から述べられており、「払える家賃を意識した」「狭い所でもいいから、アパートを見つけてもらった」などの内容がみられた。「行政とのかかわり」でもある仮設住宅への入居は考えられなかったと、自力でアパートを探した世帯もこの時期であった。

その他「行政とのかかわり」の多くは、避難所に関連する内容であった。たとえば、「避難所の対応は民間がすべきだと思った」「公民館は名簿に無いことになっていて、食料がもらえなかった」などである。

#### c) タイムフェーズ③

1ヶ月～半年前後の1000時間までのフェーズである。最も顕著な特徴は、この時期より「ところとからだ」「暮らしむき」の内容がみられるようになったこと、借上げ仮設住宅居住世帯に加えて、自宅再建世帯が「すまい」について語っていること等だといえる。後者については、②の「すまい」に関する内容に共通する。

なお、①②同様に「つながり」に関する内容がみられるが、その内訳は3つの世帯分類によって異なっていた。家族・親族等の「つながり」については、各群に相違がみられなかったのだが、地域の「つながり」については、主にプレファブ仮設住宅居住世帯が語っていたという点でその特徴的である。自宅再建世帯Bにも地域のつながりに関する内容がみられたが、地域での立場上の内容だったという点において、プレファブ仮設住宅居住世帯と異なる。プレファブ仮設住宅居住世帯は、自らのすまいよりも、地域等のつながりや行政とのかかわりを優先していたといえる。

#### d) タイムフェーズ④

半年から1年前後の10000時間までである。本タイムフェーズでは「ところとからだ」の内容が、借上げ仮設住宅居住世帯にのみみられた。「すまい」については、自宅再建世帯の場合には、ちょうど再建・購入を決定する時期でもあった。関連する詳細をみると、保険や仕事等により「暮らしむき」が改善し、生活上の重点が「すまい」へとシフトしていた。これに伴い「行政とのかかわり」につながっていた。また、自宅再建世帯の特徴に、「まち」に関して一線を引いていることがある。同様に、借上げ仮設住宅居住世帯も、「まち」の復興に見切りをつけ、それぞれが動き始めようとした。他方、プレファブ仮設住宅居住世帯は、「まち」に関する発言はあまり見られず、地域の「つながり」強化のために尽力している状況だった。

#### e) タイムフェーズ⑤

1年2ヶ月前後の10001時間以降のタイムフェーズである。「ところとからだ」の内容は、以前借上げ仮設住宅居住世帯にみられた。「つながり」については、自宅再建、借上げ仮設住宅居住、プレファブ仮設住宅居住のいずれの世帯にもみられた。しかし「つながり」の詳細は、世帯の各群で異なっていた。

以下では、特に「地域」に関連する詳細をみていく。たとえば、自宅再建世帯では、新しい町内会の話や、プレファブ仮設住宅には行きにくいという内容だった。また、借上げ仮設住宅居住世帯では、地域に関するマイナス意見が多かったこと、また震災以前の地域（閑上）の仲間と会う等の内容がみられた。なお、プレファブ仮設住宅居住世帯の内容詳細は、「地域」のルール作りをする必要があること、「地域」は自分がやるべきことだという語りだった。

なお「暮らしむき」に関して、自宅再建・借上げ仮設住宅居住の世帯は、前タイムフェーズより、保険等により改善してきた状況であった。これに対して、プレファブ仮設住宅居住世帯では、「収入があると制度が利用できない」「行政に土地を買い上げてもらわないと生活の見通しが立たない」等の「暮らしむき」の厳しさについて述べられたマイナスの内容だった。

#### f) まとめと考察

以下では、分析結果をいまいちど整理し、考察する。

タイムフェーズ①では、自宅再建・借上げ仮設住宅居住・プレファブ仮設住宅居住のいずれの世帯群についても、「つながり」に関する語りが多くみられ、発災直後の避難等に伴い、それぞれの世帯が、家族・親族・近隣の人々との関わりの中で行動していた。特に、家族とのつながりを最重要要素として行動していた。

次に、タイムフェーズ②では、「つながり」を活かして、急激な生活・環境の変化への対応を図る様子が示された。また、借上げ仮設住宅居住世帯の特徴として、本タイムフェーズのように災害発生後の早い段階から、「すまい」の内容が出現し、家族のプライバシー確保のために自らアパートを探していた。

続いてタイムフェーズ③より、「ところとからだ」「暮らしむき」に関する内容が出現していた。さらに、②の借上げ仮設住宅居住世帯に続いて、本タイムフェーズより、自宅再建世帯による「すまい」に関する内容がみられるようになった。借上げ仮設住宅居住世帯と同様に、家族員の健康・精神状態を考え、アパート等に入居する行動がとられていた。また「つながり」の詳細のうち、地域の「つながり」については、プレファブ仮設住

宅居住世帯による語りの特徴だったといえる。このことから、同世帯群はつながりを重視した結果、プレファブ仮設住宅への入居を選択したと考えられる。

タイムフェーズ④では、借上げ仮設住宅居住世帯において「こころとからだ」の内容がみられた。長引く避難生活の中で、慣れないアパート暮らしや新しい地域とのつながりが、「こころとからだ」の問題につながっていると考えられる。自宅再建世帯では「くらしむき」が改善し、「まち」に関して一線を引きながら、「すまい」の課題解決へと向かっていた。借上げ仮設住宅居住世帯も同様に、「まち」に関して見切りをつけていた。この時期に「まち」の復興計画が具体的でない場合に、プレファブ仮設住宅居住世帯以外の世帯群は、まちに戻る選択肢を考えない可能性が高い。

最後のタイムフェーズ⑤では、④に続いて、借上げ仮設住宅居住世帯において「こころとからだ」の内容がみられた。同世帯群では、この居住形態が続く間、「こころとからだ」の問題が解決されにくい可能性がある。3つの世帯群に共通してみられた「つながり」については、③同様に、詳細が異なっていた。特に、「地域」の「つながり」では、自宅再建世帯が新しい町内会の話やプレファブ仮設住宅との交流の難しさを述べていた。これに対し、プレファブ仮設住宅居住世帯では、「地域」は積極的に関与する対象として語られていた。他方、借上げ仮設住宅居住世帯では、地域に関するマイナスの語りが多かった。この時期の特徴として、プレファブ仮設住宅居住世帯で「くらしむき」の厳しさが目立った。

## (2) 本研究の課題

本研究の課題として、次の5つが挙げられる。

1. 名取市在住の被災者を対象とした事例研究であり、他地域への適用可能は未検証である
2. 内容分析では、複数回出現した単語による共起関係を取り上げており、単一の出現で語りのまとまりを構成しているケースが分析に含まれていない
3. 共起関係の分析・考察時に、二者以上による分析・考察が行われていない
4. 調査対象の属性項目を考慮に入れ、分析・考察の深化を図る必要がある
5. 今後、辞書機能の充実をさらに図る必要がある

## 4. 結論

本研究は、東日本大震災の事例研究として、災害発生から被災者が生活をたて直していく過程に着目し、生活復興に向かう際に重要となる生活再建7要素の時系列的な変化を明らかにすることを目的とした。研究の手続きでは、名取市における被災者を対象に実施されたエスノグラフィのテキストデータを用いて、内容分析を実施し、時系列的な流れを考慮しながら各要素の抽出をおこなった。そして、時間経過に伴って生活復興のすすみ具合が異なる中で、各要素がどのように変化していたかについて比較・考察をおこなった。

本研究の結果、以下のような生活再建7要素の時系列的な変化が明らかになった。発災直後に、「つながり」が最大の関心事として再確認された。また、震災後1週間経過した頃より「つながり」をうまく活用して生活に適応していた。1ヶ月以降では、「こころとからだ」「くらしむき」の内容が出現した。同じ時期に、プレフ

ァブ仮設住宅居住世帯では地域の「つながり」が、借上げ仮設住宅居住世帯では「すまい」が、それぞれ重要な要素となっていた。半年から1年程が経過すると、自宅再建世帯では「くらしむき」が改善したことにより「すまい」の課題解決に進んでいた。プレファブ仮設住宅居住世帯以外は、いずれも「まち」に関心があるものの、距離を置いて捉えていた。

1年2ヶ月以降、借上げ仮設住宅居住世帯では依然として「こころとからだ」の課題がみられ、地域に関するマイナス意見との関連が考えられるだろう。自宅再建世帯は新しい「つながり」を得て、プレファブ仮設住宅居住世帯は従前からの「つながり」を大切にしながら「くらしむき」の厳しさが増していた様子が明らかになった。

なお、本研究は課題も抱えており、成果に限界があることは否めない。今後の課題としたい。

## 謝辞

本研究は、戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究開発領域平成26年度研究開発プロジェクト「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化（研究代表者：立木茂雄 同志社大学）」、平成27年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金・挑戦的萌芽研究）「生活再建時のセルフエンパワメント向上に資する防災教育プログラムの開発（研究代表者：重川希志依 富士常葉大学）」、平成30年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金・若手研究(B)）「災害からの生活復興に向けた被災者の意思決定メカニズムの解明（研究代表者：河本尋子 常葉大学）」によるものです。本研究にあたってご協力いただいた皆様に深く御礼申し上げます。

## 参考文献

- 1) 復興庁：全国の避難者の数（所在都道府県別・所在施設別の数）、避難者の数[平成30年4月27日]、2018.6.23最終アクセス、URL [http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20180427\\_\\_hinansha.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20180427__hinansha.pdf),
- 2) 復興庁：全国の避難者の数（所在都道府県別・所在施設別の数）、避難者の数[平成30年5月29日]、2018.6.23最終アクセス、URL [http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20180529\\_\\_hinansha.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20180529__hinansha.pdf)
- 3) 田中聡、林春男、重川希志依（1999）：4. 被災者の対応行動にもとづく災害過程の時系列展開に関する考察、自然災害科学 J.JSND Vol.18, No.1, pp.21-29
- 4) 木村玲欧、林春男、立木茂雄、浦田康幸（1999）：阪神・淡路大震災の被災者の移動とすまいの決定に関する研究、地域安全学会論文集, No. 1, pp. 93-102
- 5) 重川希志依・田中聡・河本尋子・佐藤翔輔（2015）：借上げ仮設住宅施策を事例とした被災者の住宅再建に関する研究—恒久住宅への円滑な移行を目的とした住環境の分析—、住総研 研究論文集, No.41, pp.145-156.
- 6) 田村圭子、立木茂雄、林春男（2000）：阪神・淡路大震災の生活再建課題とその基本構造の外的妥当性に関する研究、地域安全学会論文集, No. 2, pp. 25-32.